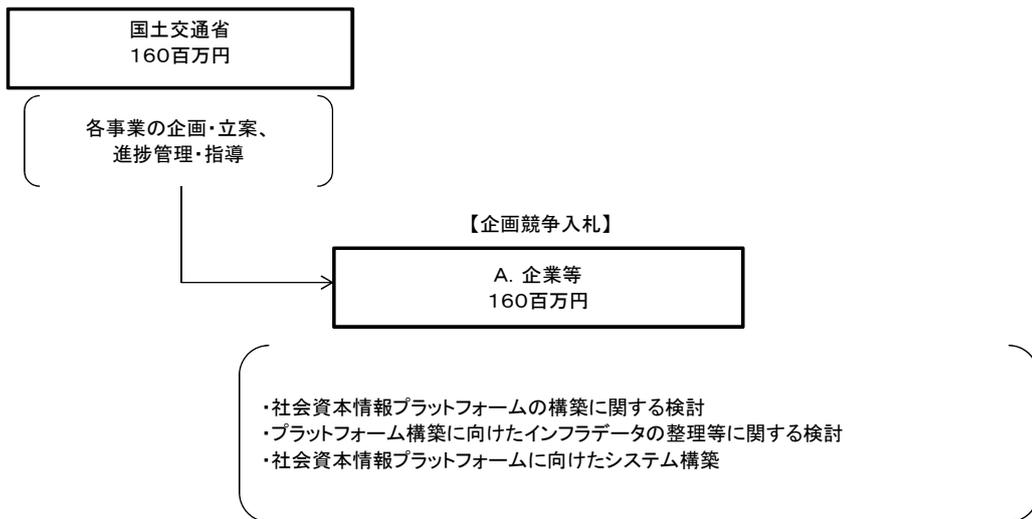


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費		担当部局	大臣官房 総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～H28		担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 田村 秀夫 課長 吉田 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針 (平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念される。社会資本情報プラットフォームを構築することにより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の構築に向け、情報の統一的取り扱いのためのルール検討等の社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討及びシステム構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					160	
		繰越し等						
		計					160	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	検討中		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討中		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					-	-	-	( - )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	160	「新しい日本のための優先課題推進枠」160				
計	-	160						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取り扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用し、戦略的な維持管理を実現するための社会資本情報のプラットフォームを構築する事業であり、各地方自治体等の管理するインフラを含むプラットフォームの構築は、国が先導して行うほかなく、当該予算により構築に向けた検討等を行うことは適当である。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

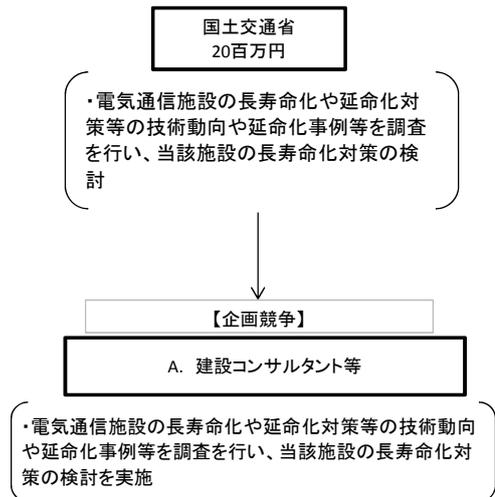
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電気通信施設の長寿命化対策に関する検討経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26~H28(予定)		担当課室	技術調査課電気通信室		室長 松井 健一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「社会資本整備重点計画」 (平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省で整備・維持・運用している、河川・道路管理及び防災業務に必要な電気通信施設については、電気通信技術の急激な発展とともに整備拡大してきており、近々、膨大な施設が集中的に更新の時期を迎えることとなり、今後、施設更新コストの大幅な増加が予想されている。このため、電気通信施設の長寿命化対策の検討を行い、施設の健全性や信頼性を確保しつつ総合的な維持管理・更新コストの縮減、予算の平準化等の実施を可能とすることで、より一層の効率的かつ効果的な維持管理・更新を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通省で整備・維持・運用している電気通信施設について、現状のPDCAサイクルによる維持管理に加えて、高い耐久性が期待できる施設の設計・製作や長寿命化技術の開発にむけた検討を実施するものであり、更なる維持管理・更新の効率化を図るものである。 また、本検討を実施することによって、電気通信施設の維持管理・更新に係わる費用の縮減や予算の平準化等にもつながることとなり、電気通信施設を低廉な予算規模で、かつ、施設の健全性や信頼性を確保し、高い水準での維持管理を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					20	
		繰越し等						
		計					20	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、電気通信施設の長寿命化や延命化対策等の技術動向や延命化事例等を調査を行い、当該施設の長寿命化対策の検討を行うものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	長寿命化対策等を施した電気通信設備の機器仕様書の作成又は導入ガイドラインの作成を行うものであり、活動指標及び活動実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。			-	-	-	-	( - )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」20				
計	-	20						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土交通省で整備・維持・運用している電気通信施設であることから、維持管理・更新に関する検討は、管理責任を有する国(国交省)が管理ニーズを踏まえて行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省で整備・維持・運用している電気通信施設であることから、維持管理・更新に関する検討は国(国交省)が実施すべき事業である。</li> <li>「社会資本整備重点計画」(平成24年8月31日閣議決定)において、「高い耐久性が期待できる素材、構造の活用や維持管理・更新の効率化を図る技術開発の推進」が示されている。</li> <li>「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月7日閣議決定)において、「効果的、効率的に構造物の劣化・損傷等を点検・診断する技術やインフラを補修・更新する技術、インフラの構造材料の耐久性を向上させる技術等の開発を推進する。」と記載されている。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

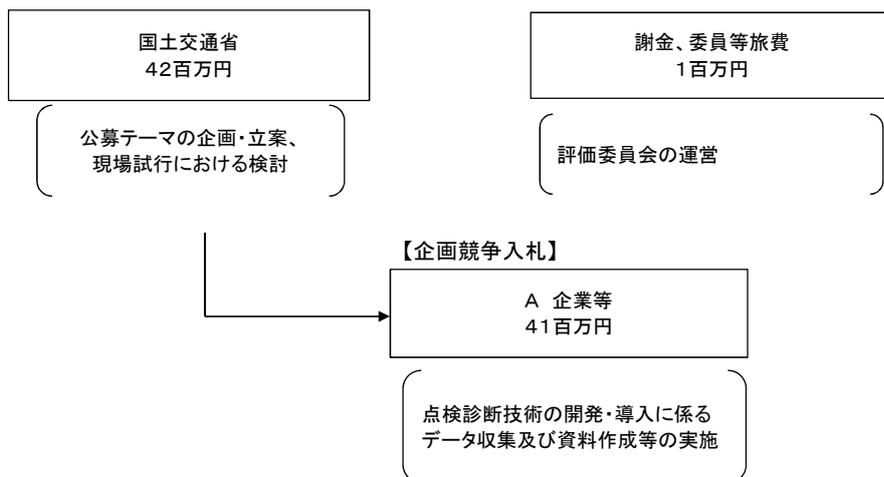
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化対策に資する新たな点検・診断技術の開発・導入等の支援経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26年度		担当課室	技術調査課		課長	田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現場にて技術を試行し、評価委員会にて評価した結果、高い評価を得た技術については、国が発注する工事において一定期間活用するよう仕様書で指定することで、開発業者にインセンティブを与え、技術開発を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1) 現場のニーズに基づく技術テーマについて、技術を公募し、応募された技術を評価委員会にて審査・選定を行う。選定された技術については、現場での試行を行い、現場試行結果について評価委員会にて評価を行い、試行結果を新たに設立する点検・診断サイト(仮)にて公表する。なお、現場にて技術を試行し、評価委員会にて高い評価を得た技術については、国が発注する工事において一定期間活用するよう仕様書で指定する。</p> <p>2) 点検・診断サイト(仮)の設立。評価委員会における評価結果について、新たに設立する点検・診断サイト(仮)にて公表する。各省・地方公共団体職員等も活用等できるよう、セキュリティ対策等を行う。</p> <p>3) 現場のニーズに基づく技術テーマの設定、応募された技術の審査・選定、試行した技術の評価を行う評価委員会を設立・運営する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	42
		補正予算						
		繰越し等						
		計						42
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」42				
	委員等旅費	-	0.2					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	41					
計	-	42						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地方自治体にて管理すると、新技術の情報が各地方自治体に分散してしまう。国にて一括で管理する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「目的・予算の状況」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

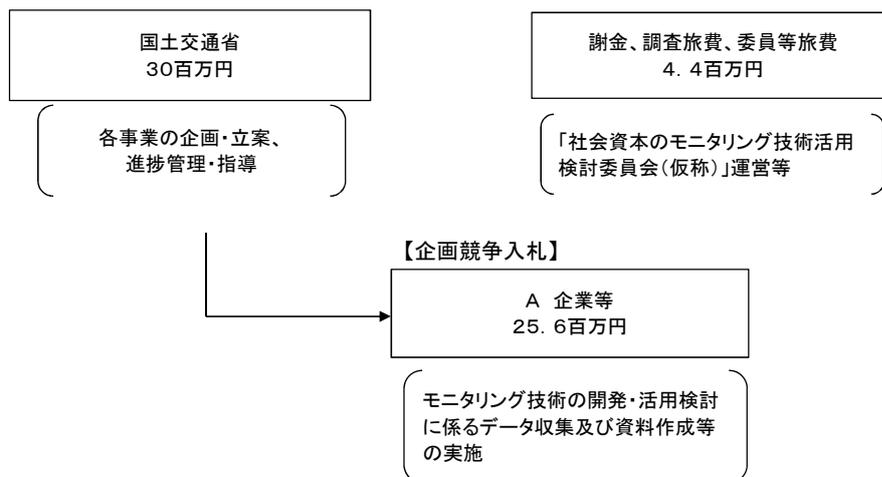
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	モニタリング技術の開発・活用検討経費		担当部局庁	大臣官房 総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～H30		担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 田村 秀夫 課長 吉田 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針 (平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上に資するため、モニタリング技術について、インフラの維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等について検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。 ・このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等を、インフラでの実証等により検証する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					30	
		繰越し等						
		計					30	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	検討中			-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討中			-	-	-	-	
			-	( - )	( - )	( - )		
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	2.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」30				
	職員旅費	-	1.1					
	委員等旅費	-	1.1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	25.6					
	計	-	30.0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。 ・大半のインフラの管理者は国や地方公共団体といった公的主体であり、維持管理・更新に関する検討は行政が行う必要がある。またインフラの老朽化対策は全国的課題であるため、国が主体的に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上に資するため、モニタリング技術について、インフラの維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等について検討を行う事業である。大半のインフラの管理者は公的主体であり、維持管理・更新に関する検討は管理責任を有する行政が行う必要がある。また、インフラの老朽化対策は全国的な課題であり、社会資本整備審議会・交通政策審議会中間答申(平成25年5月)において国は大きな視野を持った検討や地域共通の課題の検討等、維持管理・更新に係る技術開発の中心を担うべきとされていることから、当該予算により検討を行うことは適当である。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業である。民間の技術力を活かしつつ、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

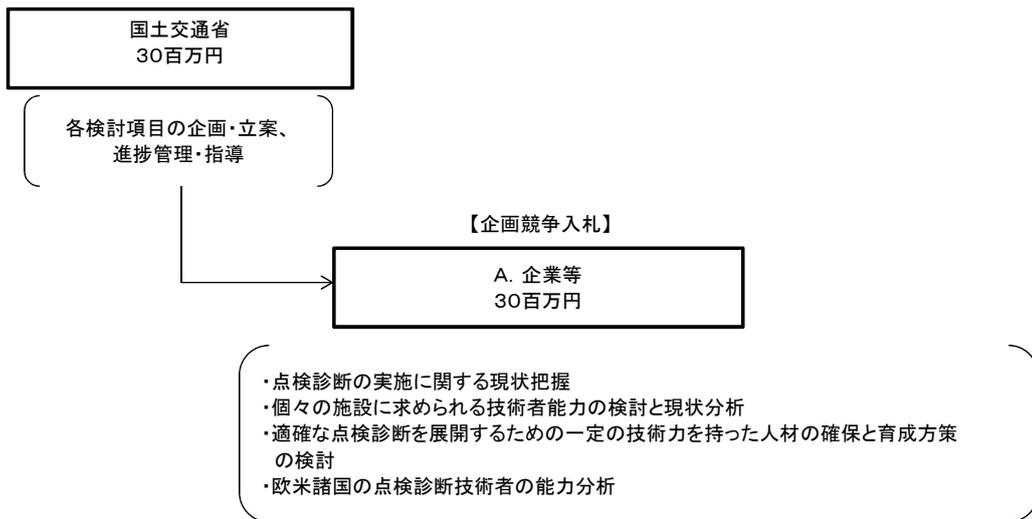
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	メンテナンス技術の確立・育成に必要な検討経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～H28		担当課室	技術調査課		課長 田村 秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針 (平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本の点検診断に関する信頼性確保に向けた体制を強化するため、一定の技術力を持った人材の確保とその育成を図り、戦略的な維持管理・更新を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現状の点検診断の実態を把握し、個々の施設に対して、求められる技術者能力の検討や欧米諸国の点検診断技術者の能力分析を行ったうえで、我が国において、適確な点検診断を展開するための一定の技術力を持った人材の確保とその育成方策をとりまとめるとともに、増大する老朽化施設への技術的に対応するための体制のあり方も合わせて検討するものである。 これにより、施設の長寿命化計画等に基づく戦略的な維持管理を推進し、適切な更新に資する。(予算関係)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					30	
	執行額						30	
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、適確な点検診断を展開するための一定の技術力を持った人材の確保とその育成方策をとりまとめるとともに、老朽化施設への技術的に対応するための体制のあり方等の検討を行うものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、適確な点検診断を展開するための一定の技術力を持った人材の確保とその育成方策をとりまとめるとともに、老朽化施設への技術的に対応するための体制のあり方等の検討を行うものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					-	-	-	( - )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」30				
計	-	30						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	適確な点検診断を展開するための一定の技術力を持った人材の確保とその育成方策をとりまとめるとともに、老朽化施設への技術的に対応するための体制のあり方等の検討を行うものであり、国が行うことが適当。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、適確な点検診断を展開するための一定の技術力を持った人材の確保とその育成方策をとりまとめるとともに、老朽化施設への技術的に対応するための体制のあり方等の検討を行うものであり、国が先導して行うべきであり、当該予算により構築に向けた検討等を行うことは適当である。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業である。民間の技術力を活かしつつ、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

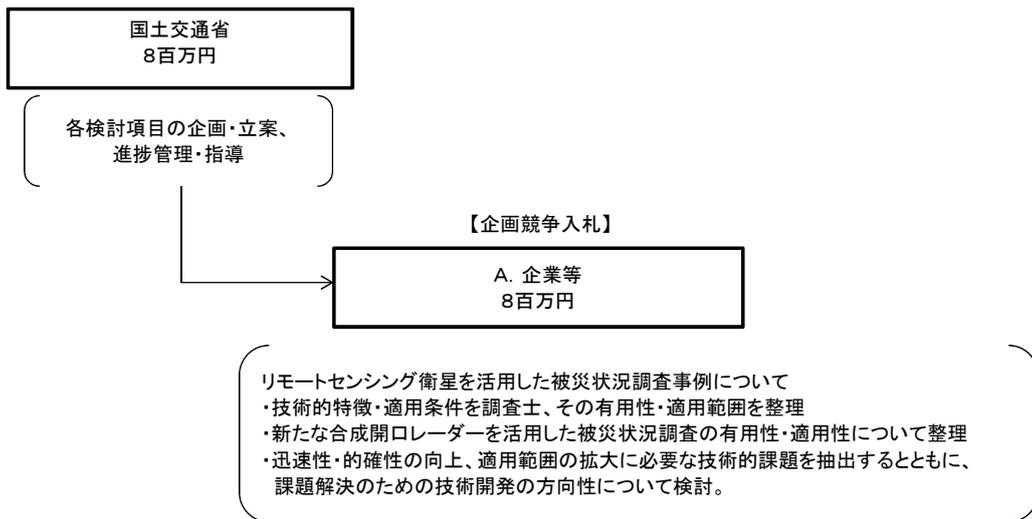
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	衛星によるリモートセンシングを活用した被災状況調査手法の検討経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査は、大規模な災害が発生した際に、迅速かつ広域な調査を可能とするリモートセンシング衛星を用いた被災状況調査について、今年度中に打ち上げ予定のALOS-2も含め、その有用性と適用範囲を確認するとともに、当該被災状況調査の迅速性、的確性の向上、適用範囲の拡大にかかる技術的課題を抽出し、今後の技術開発の可能性を検討しつつ、技術開発の際の基礎資料として本技術に係る現状を整理することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>① 海外の衛星も含めリモートセンシング衛星を活用した被災状況調査について、その技術的特徴及び適用条件を調査するとともに、衛星毎(レーダーやセンサー毎)に被災状況調査における有用性や適用範囲について網羅的に整理する。</p> <p>② 今年度中の打ち上げが予定されている地球観測衛星ALOS-2に搭載される次期Lバンド合成開口レーダーについて、技術的諸元からその性能を明らかにするとともに被災状況調査における有用性及び適用範囲を確認する。また、併せて解像度、観測範囲等の技術的な制限について確認のうえ、調査対象とする被災状況の種類、規模に応じた調査上の制約条件について取りまとめる。</p> <p>③ 上記①、②の調査結果を整理のうえ、技術的検討を加えることにより、衛星によるリモートセンシング技術を活用した被災状況調査における迅速性や的確性の向上を図る技術的な方策について検討する。併せて、被災状況調査の適用範囲を拡大するための技術的課題について抽出し、抽出された課題を解決する可能性及びそのために必要な技術開発の方向性について検討する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					8	
		繰越し等						
		計					8	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。				-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。				-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	8	-				
	計	-	8					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・我が国の今後の災害対応、及びインフラ輸出に対し有益な情報がえることができ、国費を投じて行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「目的・予算の状況」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	防災・減災の観点から優先度の高い事業である。調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

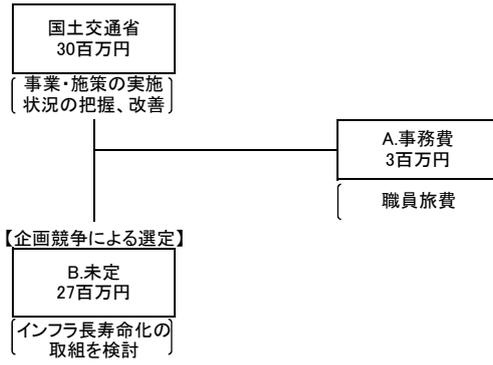
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	インフラ長寿命化の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	参事官(社会資本整備)		参事官(社会資本整備) 中原 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	日本再興戦略-JAPAN is BACK- 社会資本の維持管理・更新に関し当面講ずべき措置				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラ長寿命化の取組を進め、国民が安心して既存のインフラを利用し続けることができるようにするとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化に向けた取組を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の政府や民間企業の事例調査等を踏まえ、持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向けた方策を検討する等により、インフラ長寿命化の取組を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					30	
		繰越し等						
		計					30	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		—	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(事業の最終的な成果であるトータルコストの縮減や予算の平準化は、数十年間に渡る検証が必要となるため、成果目標及び実績を短期的に示すことが困難な性質のものである。)			成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		—	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向けた方策等の立案			活動実績 (当初見込み)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
			算出根拠	—				
単位当たりコスト	(円/ )							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	—	3百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万円				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	—	27百万円					
計	—	30百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会資本の維持管理・更新は、本来、管理者が責任を持って行うべきものであるが、施設によって取組にばらつきが生じている。現状を改善し、国民の安全・安心を確保するためには、「日本再興戦略」等に基づく国の取組が不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国では、高度成長期以降に整備したインフラが今後一斉に高齢化することとなるため、インフラを安全により長く利用し、トータルコストの縮減や予算の平準化を図ることが重要な課題となっている。これらの課題に対応するためのインフラ長寿命化の取組は政策的な優先度が極めて高い取組であり、国による関与が不可欠である。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	地方公共団体が策定するインフラ長寿命計画の実効性が確保されるよう、実践的な指針を策定すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

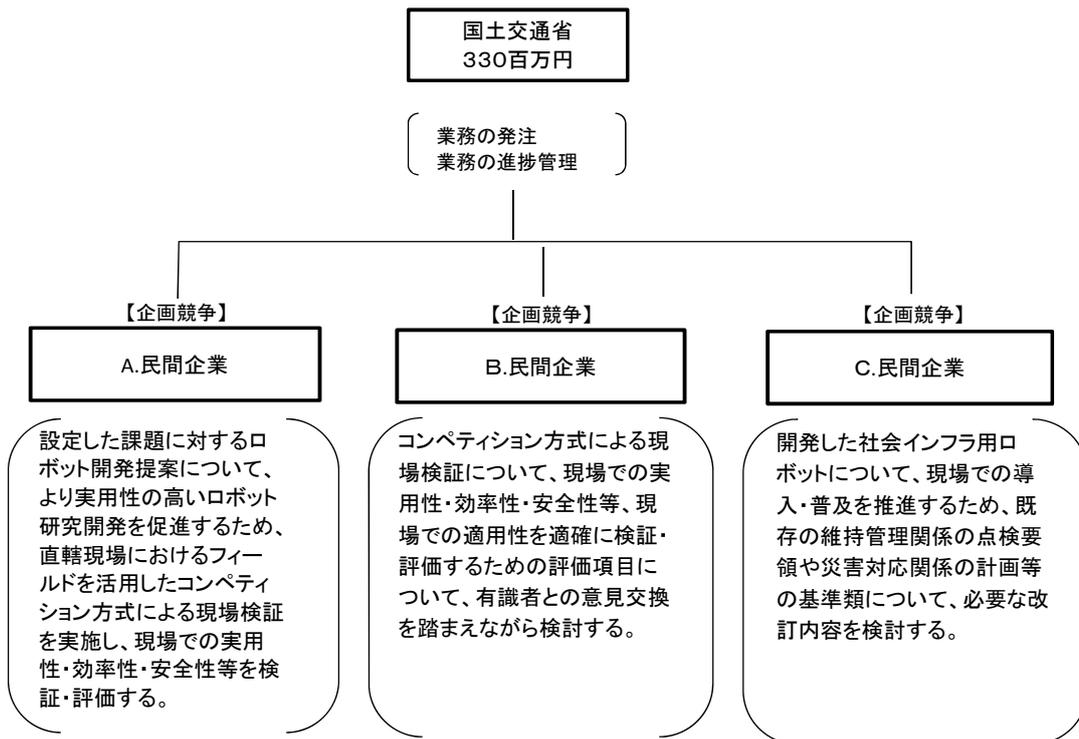
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度/平成28年度		担当課室	公共事業企画調整課	課長 山内 正彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、我が国の社会インフラを巡っては、老朽化の進行、地震及び風水害等の災害リスクの高まり、人口減少・少子高齢化等の課題に直面している。これらの課題に対応するため、社会インフラの維持管理及び災害対応に関して、その効果・効率の一層の向上のため、それらを支えるロボット技術の開発・導入を迅速且つ集中的に進めていくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本施策では、社会インフラの現場ニーズに基づき、国内外の異分野も含めた産学の技術シーズを踏まえ、「維持管理・災害対応(調査・施工)」の3つの重要な場面におけるロボットについて、現場での検証を通じ、開発・導入を推進する。その際、直轄現場において先導的にロボットを導入することで、同じ課題に直面している地方公共団体への普及を促進する。さらに、インフラの老朽化や人口減少・少子高齢化の課題に直面することが予想される海外諸国に対し、我が国で培われたロボット技術の展開を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					330	
		繰越し等						
		計					330	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)
	本事業は社会資本の維持管理及び災害対応を支援するロボットを開発・導入し、安全性や効率を向上させることを成果目標としている。 そのため、ニーズ・シーズを調査・分析の上、具体のロボットの開発・導入目標の設定し、開発を行うため、現時点で要求性能・仕様等が未定であるロボット開発・導入の成果実績を明示的に示すことは困難である。			件				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は社会資本の維持管理及び災害対応を支援するロボットを開発・導入し、安全性や効率を向上させることを成果目標としている。 そのため、ニーズ・シーズを調査・分析の上、具体のロボットの開発・導入目標の設定し、開発を行うため、現時点で要求性能・仕様等が未定であるロボット開発・導入の活動実績を明示的に示すことは困難である。			%				
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.5百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」330百万円				
	職員旅費	-	0.6百万円					
	委員等旅費	-	0.3百万円					
	社会資本維持・管理 効率化推進費	-	329百万円					
	計	-	330百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題であり、地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を率先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○「科学技術イノベーション総合戦略」(H25.6.7閣議決定)において、「効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現」「自然災害に対する強靱なインフラの実現」が重点的取組に掲げられており、その工程表の中で「自動点検技術・無人点検技術等の開発」として「維持管理ロボット技術」が、「自動化・無人化技術の開発・実証」として「災害対応のための建設ロボット技術の導入」が位置づけられている。</p> <p>○「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6.14閣議決定)において、「センサー、ロボット、非破壊検査等の技術も活用することにより、社会インフラを安全により長く利用できることにつなげ、世界でもっとも安全で経済的な社会インフラを実現する」と記されている。</p> <p>○「日本再興戦略」(H26.6.14閣議決定)においては、「世界最先端の技術力を有するセンサーやロボットなどのデバイス・システム技術や宇宙インフラによる測位・観測技術、データ管理・活用技術などが駆使され、世界共通の課題であるインフラ老朽化問題対策のフロントランナーの地位を築く」と記されている。</p> <p>このため、社会インフラの老朽化及び大規模災害に対応するためのロボット開発・導入の検討にあたり、国として積極的に関与する必要がある。</p>					
	このため、社会インフラの老朽化及び大規模災害に対応するためのロボット開発・導入の検討にあたり、国として積極的に関与する必要がある。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
現場のニーズに合うとともに、社会資本の維持管理・更新費の低減にも資するロボット開発の促進を図る取組とすること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

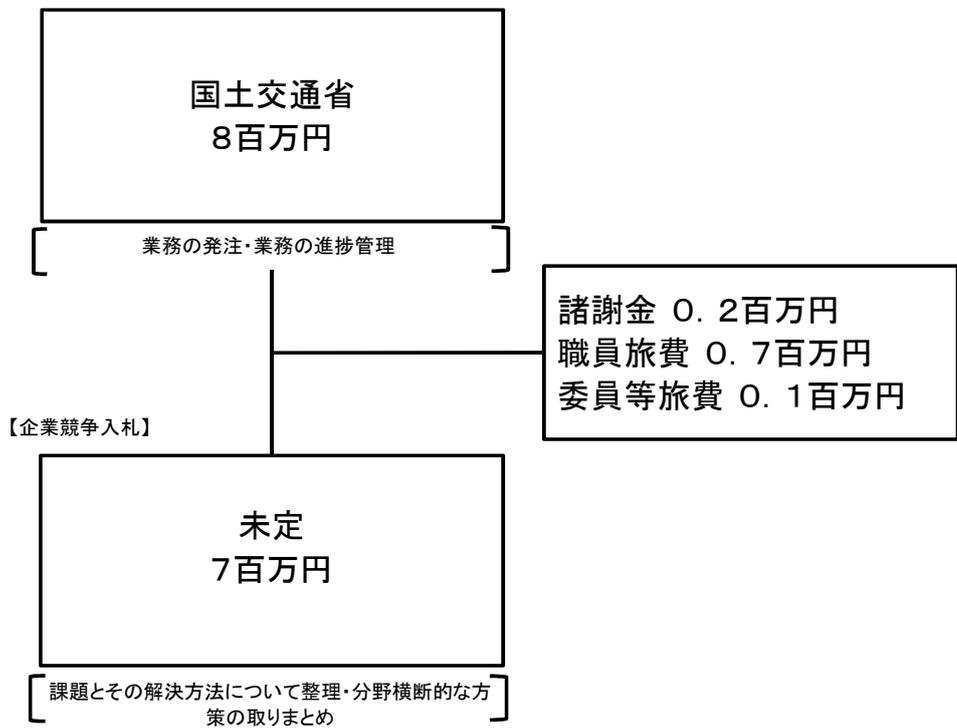
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本等観光活用推進事業		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26/H28(予定)		担当課室	公共事業企画調整課		事業総括調整官 勢田 昌功		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(閣議決定 平成25年6月14日)、観光立国推進に向けたアクション・プログラム(観光立国推進関係会議決定 平成25年6月11日)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本来の施設管理業務を適切に行いつつ社会資本等を観光振興に活用する取組の実現に向けた施設管理者側の課題とその解決方法を整理するとともに、施設の運用改善等に関する留意事項を検討し、分野横断的な方策を取りまとめ、各施設管理者に広く普及させることで、我が国の観光の国際競争力強化を目的に社会資本等を観光振興に活用する取組を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会資本等を観光振興に活用する取組の推進方策について、施設管理者側の立場から課題とその解決方法を整理すると共に、施設管理者が観光振興に施設を活用するための方策(運用改善、施設改良等)を検討し、分野横断的な取りまとめを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					8	
		繰越し等						
		計					8	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	本来の施設管理業務を適切に行いつつ観光振興への施設の利活用を実現するための方策の周知		成果実績	%	-	-	-	100
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本来の施設管理業務を適切に行いつつ観光振興への施設の利活用を実現するための方策の取りまとめ		活動実績(当初見込み)	%	-	-	-	-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2百万円					
	職員旅費	-	0.7百万円					
	委員等旅費	-	0.1百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	7百万円					
	計	-	8百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会資本等を観光振興に活用する取組は、我が国の観光の国際競争力強化の手段として期待されており、観光立国推進に向けたアクション・プログラムなどの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本施策は、我が国の観光の国際競争力強化を目的に、社会資本等を観光振興に活用する取組の実現に向けた施設管理者側の課題とその解決方法を整理するとともに、施設の運用改善等に関する留意事項を検討し、分野横断的な方策を取りまとめ、各施設管理者に広く普及させるものであることから、公益性は高い。					
	また、本件は国土交通省、都道府県及び市町村等が所管する各分野の社会資本に対して、施設管理者が観光振興へ施設を活用するにあたり、施設の整備管理面での課題とその解決方法について検討を進めることで、その取組を推進するものである。より効果的・効率的な観光振興への施設の活用の推進を図るために、各地方・各施設管理者が個別の検討を行うのに先立ち、国が分野横断的に本来の施設管理業務を適切に行いつつ観光振興への施設の活用を実現するための方策の取りまとめを実施し、各施設に共通する課題と解決方策を各施設管理者等に示す必要がある。 なお、本施策は、国土交通省、都道府県及び市町村等が所管する各分野の社会資本に対して、観光振興への活用のため、運用改善等を管理者の立場から検討するものであることから、民営化・外部委託にはなじまない。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	競争性のある発注方法により、効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(新規事業につき、下図はイメージ)



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H26/H27(予定)		<b>担当課室</b>	-		研究調整官 松永 康司			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略/経済財政運営と改革の基本方針					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	子育て世代の公共交通等の利用の現状を把握するとともに、この世代の移動に関するニーズや公共交通等の利用に際して発生しうる問題点を明らかにし、その解消に向けた方策を検討、展開する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①子育て世代のモビリティに関する実態調査、②子育て世代の公共交通等の利用に関する意識調査、③施策導入の効果測定と課題の整理、④子育て世代に対する交通政策に関する海外調査、を実施する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	15		
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	15		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	調査検討の報告数				-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数				-	-	-	-	
				(	-	)(	-	)(	-
<b>単位当たりコスト</b>	-			(百万円/件)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0						
	職員旅費	-	1						
	委員等旅費	-	1						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	13						
計	-	15							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業

現状分析調査、ヒアリング調査、指標の作成、情報収集・分析等を行う。

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	広域災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H26/H27(予定)		<b>担当課室</b>	-		研究調整官 松永 康司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針について/総合物流施策大綱(2013-2017)/国土強靱化(ナショナル・レジリエンス(防災・減災))推進に向けた当面の対応/南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	広域災害発生時の代替輸送や支援物資輸送における官民の関係者における具体的な役割分担のあり方や、あらかじめ検討・準備しておくべき事項について整理を行うことで、関係者の防災対応力の向上、国土強靱化の推進に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	広域災害発生時における旅客・貨物輸送についての課題検討調査研究を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	15	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	15	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	-		(百万円/件)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0					
	職員旅費	-	0					
	委員等旅費	-	0					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	14					
	計	-	15					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業

現状分析調査、ヒアリング調査、指標の作成、情報収集・分析等を行う。

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

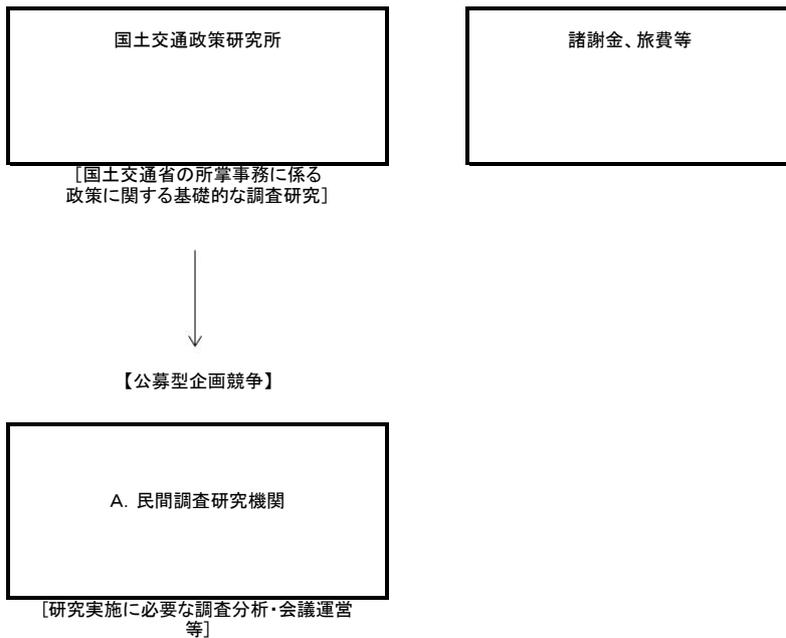
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	総力を結集した社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H26/H27		<b>担当課室</b>	-		研究調整官 廣松 新		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」(平成25年6月14日)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会資本の維持管理・更新において多様な主体の参画を促進する動きがある中で、国、地方公共団体、民間企業、NPO等がどのように役割分担・連携すべきか、また、どのように主体の育成を図るべきかについて、検討することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国内外の社会資本の維持管理・更新における役割分担、連携のあり方、主体の育成について、 ①調査対象国の基礎的な制度等に関する文献調査 ②諸外国の実態調査 ③我が国の維持管理方策との比較を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	7
		補正予算						
		繰越し等						
		計						7
	執行額							
	執行率 (%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	調査検討の報告数				-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数				-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
<b>単位当たりコスト</b>	-		(百万円/件)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0					
	職員旅費	-	0					
	委員等旅費	-	0					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	7					
	計	-	7					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保する予定である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成27年度に調査検討の報告を行う予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業であり、関係部署への適切なフィードバックなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

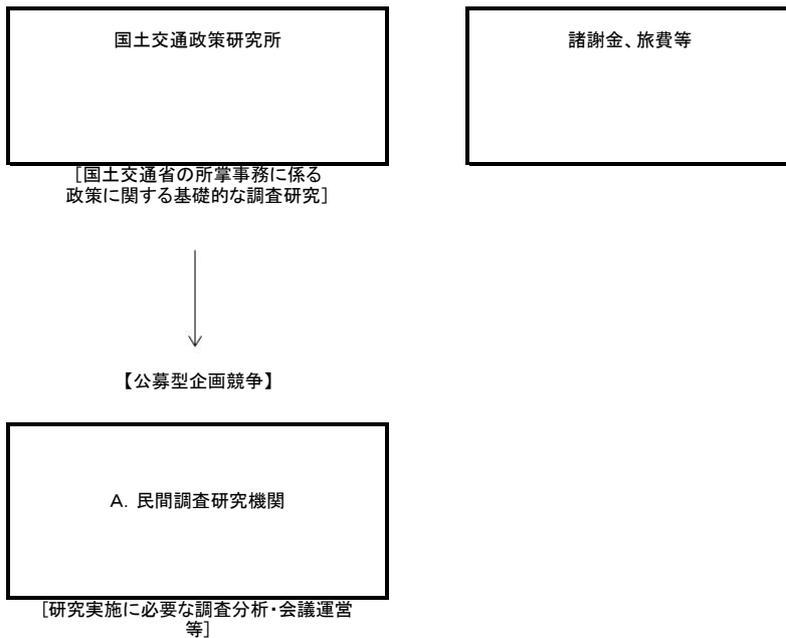
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	都市生活空間の可変的利用方策に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H26/H27		<b>担当課室</b>	-		研究調整官 廣松 新		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都市生活空間の可変的利用のあり方について検討を行い、その成果を省内関係部局等に展開することにより、都市空間の有効利用及びコンパクトシティの推進等に係る取り組みに寄与することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	社会変化や時間経過とともに変化する都市に求められる機能やスペックに、適時的確に対応するため、現用途や所有、管理主体の枠組みを超え、柔軟かつ迅速に都市空間利用を行うことが出来る可変的利用のあり方について、そのニーズの把握とともに、実現するに当たって障壁となる事項、遅滞する原因とその解決方法等を検討する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					8	
		繰越し等						
		計					8	
	執行額							
	執行率 (%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	調査検討の報告書等の数				-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告書等の数				-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )		
<b>単位当たりコスト</b>	-		(百万円/件)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0					
	職員旅費	-	0					
	委員等旅費	-	0					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	7					
	計	-	8					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保する予定である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	平成27年度に調査検討の報告を行う予定である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- 関係部署への適切なフィードバックなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H26/H27		担当課室	-		研究調整官	廣松 新		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効率的で適正な効果を発現させる施策検討に資する関係者の「真のニーズ」を把握することを目的とした、ビッグデータの活用可能性や手法について調査研究を行い政策提言に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事項を中心に調査研究を行う。 ・ビッグデータの活用に関する国内外の先進事例調査(調査費、職員旅費) ・ビッグデータを活用した「真のニーズ」の把握手法検討のためのケーススタディの実施 ・有識者等へのヒアリング ・政策検討に資する「真のニーズ」把握のためのビッグデータ活用可能性と方向性、手法及び課題についての分析・整理・とりまとめ								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算					6		
		繰越し等							
		計					6		
	執行額								
		執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	調査検討の報告書等の数					-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告書等の数					-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )		
単位当たりコスト	- (百万円/件)			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0						
	職員旅費	-	0						
	委員等旅費	-	0						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	5						
	計	-	6						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保する予定である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成27年度に調査検討の報告を行う予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	民間調査・研究機関等の知見を有効に活用つつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

[国土交通省の所掌事務に係る  
政策に関する基礎的な調査研究]

諸謝金、旅費等



【公募型企画競争】

A. 民間調査研究機関

[研究実施に必要な調査分析・会議運営  
等]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					